31年度　公文書開示（4月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					（根拠規定）条例７条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
1	R1.6.18	R1.7.2	新規恒久施設の整備における電炉鋼材の使用量（予定含む）調査	1	1															オリンピック・パラリンピック準備局大会施設部調整課
2	R1.6.21	R1.7.4	若洲海浜公園ヨット訓練所（29）浮桟橋改修工事	51		1					1								（２号）個人に関する情報であって、他の情報と照合することで特定の個人を識別することが可能なため。	オリンピック・パラリンピック準備局大会施設部施設整備第二課
3	R1.6.21	R1.7.4	若洲海浜公園ヨット訓練所（24）浮桟橋・ヨットヤード改修工事	232		1					1	1							（２号）個人に関する情報であって、他の情報と照合することで特定の個人を識別することが可能なため。 （３号）法人に関する情報であって、公にすることにより、当該法人の競走上の地位又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれる可能性があるため。	オリンピック・パラリンピック準備局大会施設部施設整備第二課
4	R1.5.9	R1.7.8	第１回、第２回、第６回、第９回及び第10回共同実施事業管理委員会の議事のやり取りを記録したもの	64	1															オリンピック・パラリンピック準備局総務部総務課
5	R1.7.1	R1.7.12	2020年開催の東京ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ･ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸ大会の招致活動について、東京2020ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ･ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸ招致委員会が支出した「海外コンサルタント料」（平成23年度4,654万7,000円、平成24年度1億2,488万1,000円、平成25年度6億1,458万9,000円）の詳細が分かる資料の全て					1											請求に係る文書は、特定非営利活動法人である東京2020ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ･ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸ招致委員会が作成した文書であり、実施期間では、請求に係る文書を作成及び取得しておらず、存在しない。	オリンピック・パラリンピック準備局計画推進部調整課
6	R1.5.20	R1.7.16	国際建設林業労働組合連盟が労務環境改善を求める報告書を公開した旨が報道された。上記団体の指摘について都が検討した中身がわかる文書	1	1															オリンピック・パラリンピック準備局計画推進部運営課
7	R1.7.3	R1.7.17	東京スタジアム（31）外部劣化改修工事の工事積算内訳一式	17	1															オリンピック・パラリンピック準備局大会施設部施設整備第二課
8	R1.5.30	R1.7.29	第12回共同実施事業管理委員会の議事のやり取りを記録したもの	12	1															オリンピック・パラリンピック準備局総務部総務課
9	R1.5.29	R1.7.29	（１）木材調達に関するデューデリジェンス調査　マレーシア国　フェーズ１レポート（2018年９月28日） （２）木材調達に関するデューデリジェンス調査　マレーシア国　フェーズ２調査（2019年1月7日） （３）木材調達に関するデューデリジェンス調査　インドネシア国　フェーズ２レポート（2019年3月13日） （４）平成30年度　東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における木材の調達に関するデューデリジェンス調査に係る協定書（平成30年8月21日）	268		1					1	1	1		1				（2号）個人に関する情報で特定の個人を識別することができ、公にすることにより個人の権利利益を害するおそれがあるため （3号）組織委員会の内部管理情報であり、公にすることにより事業運営上の地位が損なわれるとみとめられるため （4号）公にすることにより、偽造による犯罪の予防に支障を及ぼすおそれがあるため （6号）都が行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより当該事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	オリンピック・パラリンピック準備局計画推進部運営課